



株式会社DDホールディングス

2021年2月期 決算補足説明資料

2021年4月22日
(証券コード：3073)

連結業績トピックス



株式会社ダイヤモンドダイニング
【わらやき屋 九段下】（東京）

1

新型コロナウイルス感染症の拡大長期化の影響を受け赤字継続

→売上高234億円（前年同期比59.1%減）営業利益▲97.0億円（前年同期28.4億円）

2

「債務超過解消に向けた取組み」を公表

→当事業年度末の純資産額▲301百万円計上したことに伴い、解消への取組みを公表

3

非連結子会社である(株)DDプラスにおいて、新たなサービスの開始

→当社グループの購買力を活かした「プラットフォームビジネス（サービス）」を開始

コーポレートトピックス①

四半期会計期間別推移：赤字継続

四半期業績推移

四半期累計売上高

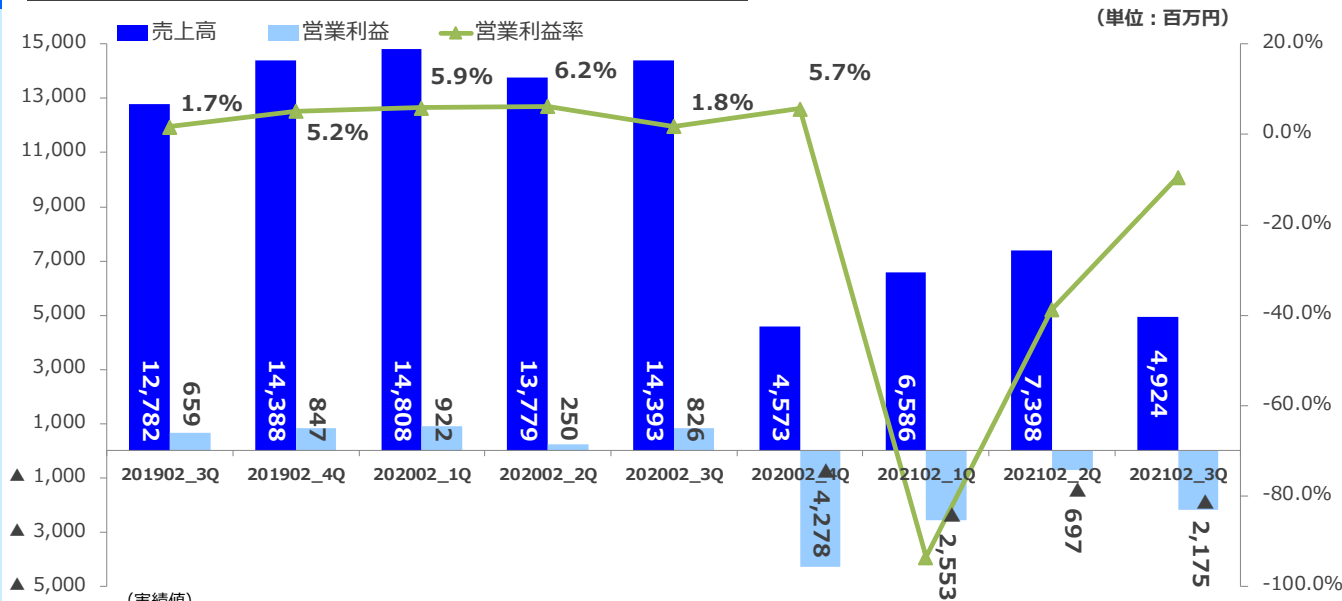
234億円

(YoY 59.1%減)

四半期累計営業損失

▲97.0億円

当四半期会計期間においても各段階利益「赤字」が継続



(実績値)

	2020年2月期				2021年2月期				
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	12,782	14,388	14,808	13,779	14,393	4,573	6,586	7,398	4,924
営業利益	659	847	922	250	826	▲4,278	▲2,553	▲697	▲2,175
営業利益率	5.2%	5.9%	6.2%	1.8%	5.7%	-	-	-	-

コーポレートトピックス①

2022年2月期通期業績予想を公表



- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一定期間継続する仮定のもと、2022年2月期においては黒字化を目論む。
 なお、当該予想数値には、時短要請の営業収益に係る影響及び当該要請等に係る「助成金収入」の予想値は算出が困難である
 ことから含めておりません。

(単位：百万円)

	2021年2月期 通期予想①	2021年2月期 通期実績②	2021年2月期 業績差異③ (①-②)	2022年2月期 通期予想④	2022年2月期 対比⑤ (④-②)
売上高	25,800	23,483	▲ 2,317 (▲9.0%)	33,297	9,814
営業利益 (損失)	▲ 8,500	▲ 9,703	▲ 1,203 (▲14.2%)	318	10,021
経常利益 (損失)	▲ 8,600	▲ 9,034	▲ 434 (▲5.0%)	297	9,331
親会社株主に帰属する 当期純利益 (損失)	▲ 8,400	▲ 8,507	▲ 107 (▲1.3%)	230	8,737
1株当たり 当期純利益 (損失)	▲548円88銭	▲550円83銭	-	14円89銭	-

コーポレートトピックス②

子会社の異動（持分法適用関連会社化）

◆ 当社の連結子会社である株式会社ゼットン^①の第三者割当増資の実施に伴い、当社の株式持分比率に変動が生じることにより当社の「連結子会社」から「持分法適用関連会社」へ異動（当第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外）

◆ 非連結子会社である「吉田卯三郎商店」の商号を「DDプラス」へ変更し、新たなサービス領域の拡大を図る

【グループ主要子会社】



【子会社の異動】持分法適用関連会社へ

◆ 2020年10月26日公表
「連結子会社の第三者増資並びに当該連結子会社の異動に関するお知らせ」
◆ 異動日：2020年11月13日

【合併】2020年9月1日付でダイヤモンドダイニングを吸収存続会社として4社を吸収合併

diamond dining SUN POOL GOLDEN MAGIC 髯商業藝術 THE SAILING
旧 株式会社サプール 旧 株式会社ゴールデンマジック 旧 株式会社商業藝術 旧 株式会社The Sailing

【新たなサービス】他社とのアライアンス

◆ 株式会社トレタとの協業
当社の購買力を活かした他社様への商材供給を実現する「プラットフォームビジネス」のサービスを開始

コーポレートトピックス③

経営合理化に関する進捗状況





経営合理化項目	施策内容	スケジュール	進捗
1 グループ会社の見直し	当社連結子会社である(株)ダイヤモンドダイニングを合併存続会社として、(株)ゴールデンマジック、(株)サンプル、(株)商業藝術、(株)The Sailingを合併消滅会社とする吸収合併を実施。 (吸収合併効力発生日：2020年9月1日)	2020年9月1日	左記計画通り 2020年9月1日をもって 連結子会社間の吸収合併を完了
2 固定費等を含めた 一般管理費等の削減	固定費圧縮及び財務体質の健全化を図るため、本社の縮小や業務上必要な機器・サービスなどに関し徹底的な見直しを行い、大幅な一般管理費削減を図る。	2021年2月 期中	①当事業年度内に本社事務所縮小及びグループ会社の一部営業所の縮小を実施 ②販管費の固定費に係る各種契約の見直しを継続
3 不採算店舗の退店	今来期（2021年2月期～2022年2月期）において、グループ全店舗の1割強に相当する店舗の退店方針を決議。 「新しい生活様式」の定着を鑑み、当該生活様式に対応できず業績悪化店舗については、追加退店決議の可能性有。	2021年2月期 ～ 2022年2月期	家賃減額交渉等により継続店舗が発生したものの、計画通り54店舗の撤退を実施 (上記理由により撤退店舗数減)
4 人員の適正配置	事業子会社や収益部門への再配置等によるグループの人的資源の効率化を図るとともに、本社部門及び営業間接部門において、リモートワーク等の新しい働き方を推進し、生産性向上及び人件費削減と抑制を図る。	2021年2月期 ～	リモートワーク等に対応する組織体制の検討を開始 2020年11月12日付「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」のとおり組織体制の変更を実施

コーポレートトピックス④

債務超過解消に関する取り組み

◆ 2021年4月14日に「債務超過解消に向けた取り組みについて」を公表し、各種施策の実現により早期解消を図る。



2021年4月14日

各位

会社名 株式会社DDホールディングス
代表者名 代表取締役社長 松村 厚久
(コード番号: 3073 東証第一部)
問合せ先 経理担当 財務部長 齊藤 征晃
電話番号 03-6558-6090 (代表)

債務超過解消に向けた取り組みについて

当社は、本日公表いたしました「2021年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、緊急事態宣言及び各自指体における時短要請の影響を受け、経常損失9,034百万円を計上したこと等により、当連結会計年度末(2021年2月期末)時点において▲301百万円の債務超過となっております。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みについて、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 債務超過の原因について

当社は、2020年2月期連結会計年度においては、経常利益2,916百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,442百万円を計上し過去最高益となり、同連結会計年度末においては、純資産の合計が8,533百万円の結果となっております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続し、緊急事態宣言及び各自指体における営業時間の短縮要請を受け、各事業セグメントで集客数が大幅に減少いたしました。これらの影響等により、2021年2月期連結会計年度においては、売上高が著しく減少する中で、各役員利益が大きく悪化いたしました。

詳細は、「2021年2月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の添付資料1、「経営成績等の概況」をご覧ください。

その結果、2021年2月期連結会計年度において、経常損失9,034百万円、親会社株主に帰属する当期純損失8,507百万円を計上し、同連結会計年度末においては、301百万円の債務超過となりました。

2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社は、2020年7月15日公表の「経営合理化等を含む今後の経営方針に関するお知らせ」の経営合理化策及び「経営改善計画」を策定し、諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増進に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

3. 基本方針を踏まえた取組及びスケジュールについて

(1) 収支改善に向けた経営改善

① グループ会社の見直し

2020年9月1日付で飲食セグメントの完全子会社5社について、株式会社ダイヤモンドダイニングを合

記載概要

1. 債務超過の原因について
2. 債務超過の解消に向けた基本方針について
3. 基本方針を踏まえた取組及びスケジュールについて
 - (1) 収益改善に向けた経営改善
 - ①グループ会社の見直し
 - ②グループ企業を含めたコストの圧縮
 - ③不採算店舗の撤退
 - (2) 手元流動性の確保と資本増強に向けた各種施策の実施
 - ①手元流動性の確保について
 - ②資本政策の実施

債務超過の解消時期及び今後の対応

1. 債務超過の解消時期 : 2022年2月期末
2. 今後の対応
 - (1) 四半期毎に解消への取組みを公表
 - (2) 債務超過解消後も計画期間中は半期を目処に公表

コーポレートトピックス⑤

新規サービス・マーケットの創出

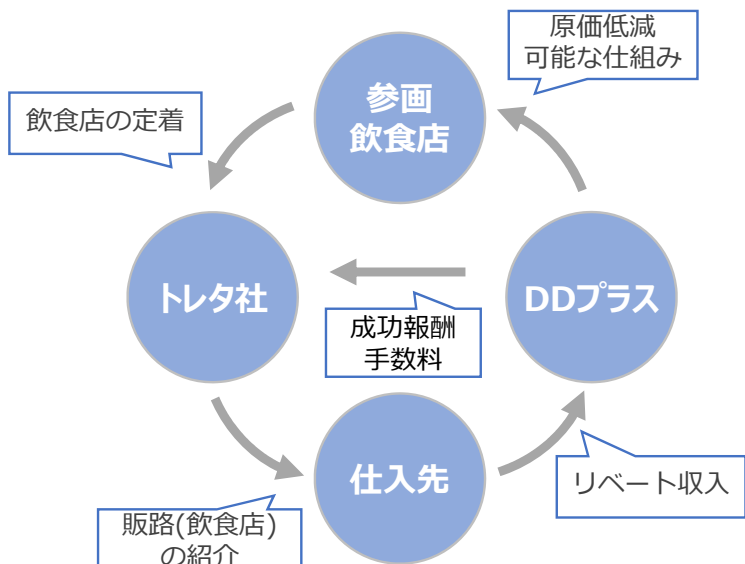
◆ 「新たな生活様式」の定着を鑑み、コア事業の業績回復と並行し新規事業の準備を順次開始

	既存サービス	新規サービス
新規市場	<p>新たなマーケット</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業領域の拡大・新たな顧客の獲得 <p>新マーケットの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EC展開の拡充による新たな顧客獲得を推進 ・ 不動産サービス事業（ホテル等）における成長戦略を検討 <p>「食」を起点とする店舗運営以外のマーケット開拓</p>	<p>将来的な事業展開</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社らしさ+お客様とのタッチポイントの増加 <p>顧客LTVの最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営人材の育成 ・ 将来に向けた社内インフラ整備 <p>世界に誇るオープンイノベーション企業へ</p>
	既存市場	<p>コア事業</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食・アミューズメント事業を主軸とした安定した事業展開モデルの確立 <p>コア事業の収益回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニューノーマルに対応する業態開発に注力 ・ 新型コロナウイルス感染対策の徹底を継続 <p>ニューノーマル対応と収益構造の転換</p>

コーポレートトピックス⑥ 新たなサービス（他社との協業）の開始

◆ 株式会社トレタ社とのアライアンスにより、当社グループの購買力を活用したプラットフォームビジネスを開始

アライアンスイメージ



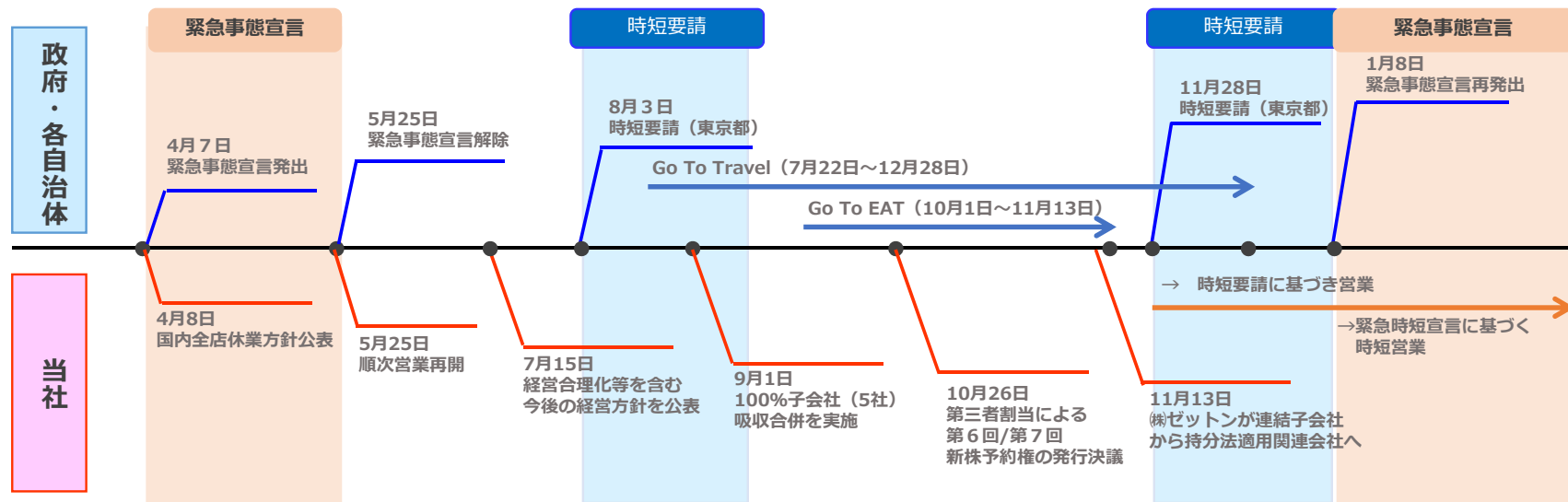
プラットフォームビジネス

強み	<ul style="list-style-type: none"> 過去のM&Aで得た各社の仕入契約上の有利な条件や価格等の情報力 その結果としてスケールメリットを発揮
----	---

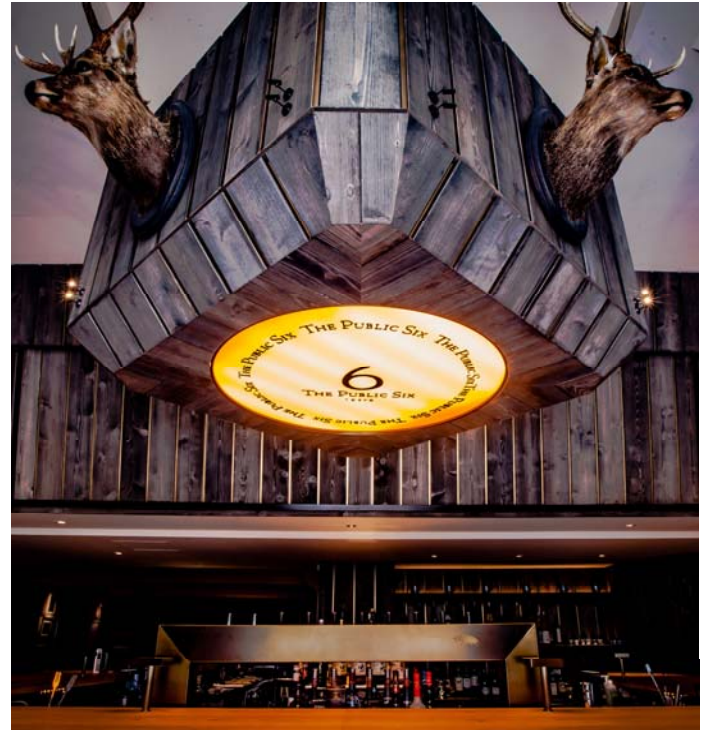
4者のWin-Win	飲食店	当社グループのバイイングパワー（購買力）を活用し、原価低減メリットを享受
	トレタ社	当サービスの手数料収入を取得。かつ、クライアント飲食店のトレタ社サービスへの定着化を促進
	仕入先	トレタ社クライアントが新たな卸先となり、コロナ禍で縮小気味の販路を拡大
	DDプラス	参画飲食店（中小企業）を束ねることで調達量を拡大し、仕入先からのリベートを確保

(ご参考) コロナ禍におけるコーポレートアクション

- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び営業時間短縮（時短）要請に応じた営業を実施。
休業及び時短の影響を受け、経営合理化等を含む各種施策を推進。



連結業績



株式会社バグース
【THE PUBLIC SIX】（東京）

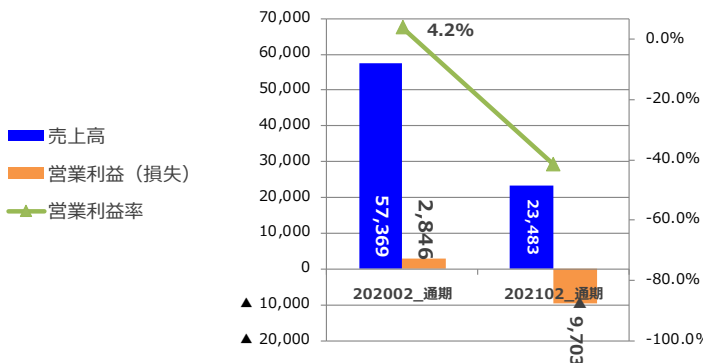
連結損益計算書の概況（累計）

（単位：百万円）

科目名	2020年2月期	2021年2月期	増減額	増減率	コメント
	通期実績	通期実績			
売上高	57,369	23,483	▲ 33,886	▲ 59.1%	Go To Eat/Travel等の政策により回復傾向にあったものの、営業時間の短縮等や、第3四半期会計期間より(株)ゼットンが持分法適用関連会社へ異動したことから、▲59.1%の減少 緊急事態宣言の発令等による営業自粛等の影響があり食材・飲材等のロスが発生したが、飲食事業と比較し原価率が低い ▲0.7point
	-	-			
売上原価	13,609	5,414	▲ 8,194	▲ 60.2%	▲0.7point セグメント構成比が上昇したことにより▲0.7pointまで改善
	23.7%	23.1%			
売上総利益	43,760	18,068	▲ 25,692	▲ 58.7%	0.7point
	76.3%	76.9%			
販売費及び 一般管理費	40,914	27,772	▲ 13,142	▲ 32.1%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の感染拡大長期化の影響を受け、人件費14.1point,地代家賃16.6point,減価償却費2.8pointそれぞれ増加しております。
	71.3%	118.3%		46.9point	
営業利益（損失:▲）	2,846	▲ 9,703	▲ 12,550	-	-
	5.0%	▲ 41.3%			
経常利益（損失:▲）	2,916	▲ 9,034	▲ 11,950	-	助成金収入（時短要請協力金等）が885百万円計上
	5.1%	▲ 38.5%			
親会社株主に帰属する 当期純利益（損失:▲）	1,442	▲ 8,507	▲ 9,949	-	減損損失：1,853百万円（前年通期649百万円）計上 法人税等合計：▲1,736百万円（前年通期619百万円）計上
	2.5%	▲ 36.2%			

連結損益計算書の概況（四半期推移）

通期（累計）

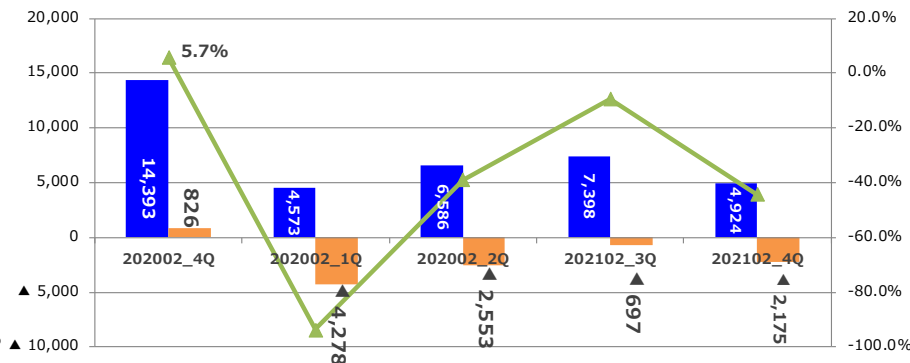


	2020年2月期	2021年2月期
	通期実績	通期実績

売上高	57,369	23,483
売上原価	13,609	5,414
売上総利益	43,760	18,068
販売費及び一般管理費	40,914	27,772
営業利益(損失)	2,846	▲9,703
経常利益(損失)	2,916	▲9,034
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(損失)	1,442	▲8,507
EBITDA	4,502	▲8,086
(ご参考) のれん控除前営業利益(損失)	3,052	▲9,481

四半期会計期間推移

(単位：百万円)



	2020年2月期	2021年2月期			
	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
売上高	14,393	4,573	6,586	7,398	4,924
売上原価	3,375	1,164	1,574	1,616	1,059
売上総利益	11,017	3,408	5,012	5,782	3,865
販売費及び一般管理費	10,190	7,687	7,565	6,479	6,040
営業利益(損失)	826	▲4,278	▲2,553	▲697	▲2,175
経常利益(損失)	829	▲4,300	▲2,524	▲833	▲1,376
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(損失)	369	▲2,603	▲2,980	▲701	▲2,221
EBITDA	1,279	▲3,841	▲2,095	▲343	▲1,805
(ご参考) のれん控除前営業利益(損失)	875	▲4,212	▲2,487	▲650	▲2,130

セグメント別業績概況（四半期推移）



通期（累計）

2020年2月期	2021年2月期
通期実績	通期実績

	通期（累計）		
	2020年2月期 通期実績	2021年2月期 通期実績	
飲食	売上高	47,507	17,760
	営業利益（損失）	2,750	▲ 7,015
	営業利益率	5.8%	▲ 39.5%
アミューズメント	売上高	9,862	4,550
	営業利益（損失）	1,948	▲ 1,176
	営業利益率	19.8%	▲ 25.9%
不動産サービス	売上高	—	1,172
	営業利益（損失）	—	96
	営業利益率	—	8.2%
全社	売上高	57,369	23,483
	営業利益（損失）	2,846	▲ 9,703
	営業利益率	5.0%	▲ 41.3%

四半期会計期間

（単位：百万円）

	四半期会計期間				
	2020年2月期 4Q実績	2021年2月期			
	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績
飲食	11,899	3,598	5,201	5,475	3,484
	812	▲ 3,218	▲ 1,936	▲ 458	▲ 1,401
	6.8%	▲ 89.4%	▲ 37.2%	▲ 8.4%	▲ 40.2%
アミューズメント	2,493	761	1,202	1,505	1,080
	499	▲ 699	▲ 248	19	▲ 247
	20.0%	▲ 91.8%	▲ 20.7%	1.3%	▲ 22.9%
不動産サービス	—	213	183	416	359
	—	▲ 45	▲ 58	137	62
	—	▲ 21.2%	▲ 31.8%	32.9%	17.3%
全社	14,393	4,573	6,586	7,398	4,924
	826	▲ 4,278	▲ 2,553	▲ 697	▲ 2,175
	5.7%	▲ 93.5%	▲ 38.8%	▲ 9.4%	▲ 44.2%

*「不動産サービス」については、2021年2月期1QよりP/Lの連結が発生しております。

同四半期_四半期実績（2021年2月期4Q）対比

【全セグメント】

新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「感染拡大」という）に伴う、期初からの客数の減少傾向となり、緊急事態宣言が2020年5月25日に解除されたものの、感染拡大の長期化に伴い、2021年1月8日に緊急事態宣言が再発出されたことにより同4四半期会計期間間の売上高は飲食セグメント▲70.7%、アミューズメントセグメント▲56.7%の結果となりました。

営業利益につきましては、「経営合理化等を含む今後の経営方針」で公表させていただいたグループ会社の見直し、不採算店舗の撤退等を実施していたことから、当四半期会計期間と当第1四半期会計期間比では、48.9point改善いたしました。

不動産サービスセグメントにおいては、2021年2月期決算よりセグメントを追加しておりますため、対象となる前期実績はございません。

ホテル運営事業は、飲食・アミューズメントセグメント同様感染拡大の影響を受け一部のホテルでは予約数が減少したものの、新規に開業したホテル及び既存ホテルにおいても各種施策を継続したことに加え、コンテナ事業においては安定した収益基盤であることから、当四半期会計期間においては、125百万円（営業利益率35.1%）の結果となりました。

主要係数（四半期推移）



通期（累計）

	2020年2月期	2021年2月期
	通期実績	通期実績
売上原価率	23.7%	23.1%
販管費率	71.3%	118.3%
営業利益率	5.0%	▲ 41.3%
（ご参考）のれん償却除前営業利益率	5.3%	▲ 11.8%
経常利益率	5.1%	▲ 38.5%
EBITDA	4,502	▲ 8,086

通期（累計）

	2020年2月期	2021年2月期
	通期実績	通期実績
有利子負債額	21,304	24,301
ネットD/Eレシオ	1.9	—
自己資本比率	18.2%	▲ 3.1%

四半期会計期間

（単位：百万円）

2020年2月期	2021年2月期			
	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績
23.5%	25.5%	23.9%	21.9%	21.5%
70.8%	168.1%	114.9%	87.6%	122.7%
5.7%	▲ 93.5%	▲ 38.8%	▲ 9.4%	▲ 44.2%
6.1%	▲ 92.1%	▲ 37.8%	▲ 8.8%	▲ 43.3%
5.8%	▲ 94.0%	▲ 38.3%	▲ 11.3%	▲ 27.9%
1,279	▲ 3,841	▲ 2,095	▲ 343	▲ 1,805

四半期会計期間

（単位：百万円）

2020年2月期	2021年2月期			
	4Q実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績
21,304	25,330	26,897	25,464	24,301
1.9	4.4	15.0	28.6	—
18.2%	11.7%	3.7%	2.0%	▲ 3.1%

【売上原価率】 前連結会計年度比においては、0.7pointの低減となったものの、売上原価率が比較的低いアミューズメント及び不動産サービス事業の構成比が上昇したことが主たる要因
 【経常利益率】 前連結会計年度比で人件費15.2point、地代家賃20.2pointそれぞれ増加したものの、時短要請協力金等の「助成金収入」を832百万円を計上
 【有利子負債比率】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い営業収支が大幅に減少したことによるコロナ関連融資による短期借入金が増加いたしました。前会計年度と比較して有利子負債額は2,997百万円増加し24,301百万円となり、有利子負債比率は77.6%（前会計年度：49.6%）に上昇

連結貸借対照表



(単位：千円)

	2020年2月期 期末	2021年2月期 期末	前期比増減		2020年2月期 期末	2021年2月期 期末	前期比増減
流動資産	11,618,121	8,508,269	▲ 3,109,852	有利子負債	21,304,656	24,301,554	2,996,898
現金及び預金	7,915,783	4,259,976	▲ 3,655,806	その他負債	8,742,035	7,309,103	▲ 1,432,931
その他流動資産	3,702,338	4,248,292	545,953	負債合計	30,046,691	31,610,658	1,563,966
固定資産	26,798,738	22,703,012	▲ 4,095,725	株主資本	6,868,878	▲ 1,118,696	▲ 7,987,574
有形固定資産	14,411,229	10,956,017	▲ 3,455,212	利益剰余金	5,573,970	▲ 3,001,063	▲ 8,575,033
無形固定資産	4,707,092	3,224,038	▲ 1,483,054	その他の包括利益累計額	135,776	132,667	▲ 3,109
のれん	4,526,716	3,122,587	▲ 1,404,129	新株予約権	2,771	9,983	7,212
投資その他の資産	7,680,415	8,522,956	842,541	非支配株主持分	1,525,751	674,473	▲ 851,277
繰延資産	163,009	97,805	▲ 65,203	純資産合計	8,533,177	▲ 301,571	▲ 8,834,748
資産合計	38,579,869	31,309,087	▲ 7,270,782	負債・純資産合計	38,579,869	31,309,087	▲ 7,270,782

【増減主要要因】

（資産）当連結会計年度末における総資産の残高は、当第3四半期連結会計期間より株式会社ゼットンが第三者割当増資を実施したことにより、連結子会社から持分法適用関連会社になったこと等により前連結会計年度末に比べ7,270,782千円減少し、31,309,087千円となりました。主な要因といたしましては、未収入金が1,155,180千円増加したものの、現金及び預金、有形固定資産、のれんがそれぞれ3,655,806千円、3,455,212千円、1,404,129千円減少したこと等によるものであります。

（負債）前連結会計年度末に比べ1,563,966千円増加し、31,610,658千円となりました。主な要因といたしましては、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、買掛金がそれぞれ269,705千円、1,988,046千円、1,083,191千円減少したものの、短期借入金、未払金がそれぞれ5,242,786千円、838,878千円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	2020年2月期 通期（累計）	2021年2月期 通期（累計）	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,876	▲ 6,844	▲ 10,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,964	▲ 1,199	3,764
フリー・キャッシュフロー	▲ 1,087	▲ 8,044	▲ 6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,236	5,756	2,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	▲ 44	▲ 61
現金及び現金同等物の増加額	2,165	▲ 2,332	▲ 4,498
現金及び現金同等物の期末残高	8,348	4,525	▲ 3,822

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において営業活動の結果喪失した資金は6,844,922千円(前連結会計年度は3,876,868千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、減価償却費、減損損失がそれぞれ1,254,549千円、1,853,915千円あるものの、税金等調整前当期純利益が△10,872,631千円あったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,199,739千円(前連結会計年度は4,964,503千円の使用)となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出が1,401,735千円あったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は5,756,777千円(前連結会計年度は3,236,239千円の獲得)となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の返済による支出が4,354,641千円あったものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ6,080,951千円、3,566,114千円あったこと等によるものであります。

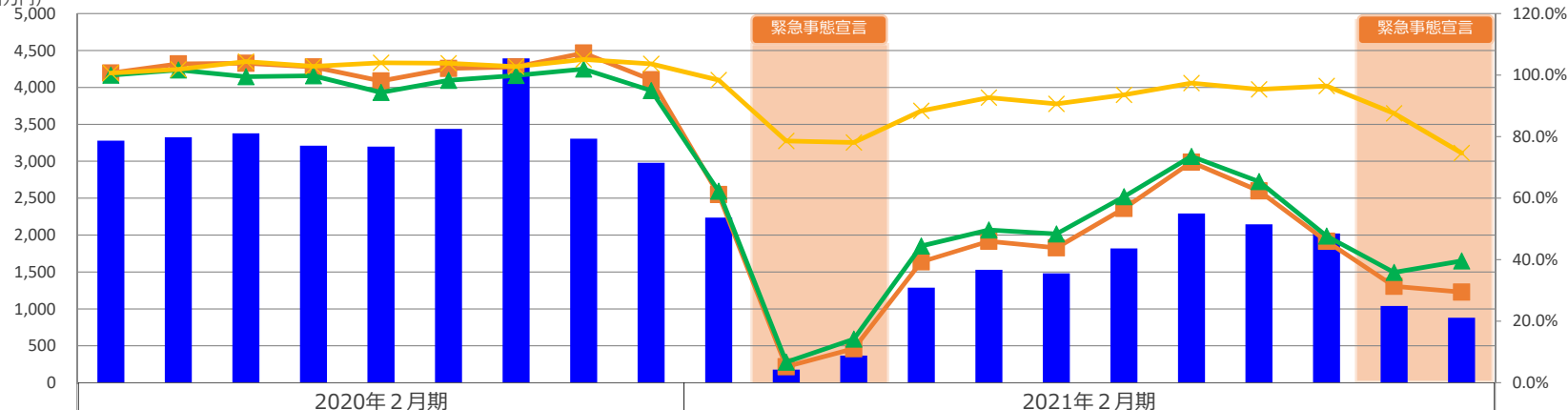
国内全店同年同月比_推移



株式会社ダイヤモンドダイニング
【九州熱中屋 上野LIVE】(東京)

国内全店 売上高・客数・客単価 前年同月比

(単位：百万円)



	2020年2月期									2021年2月期											
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月

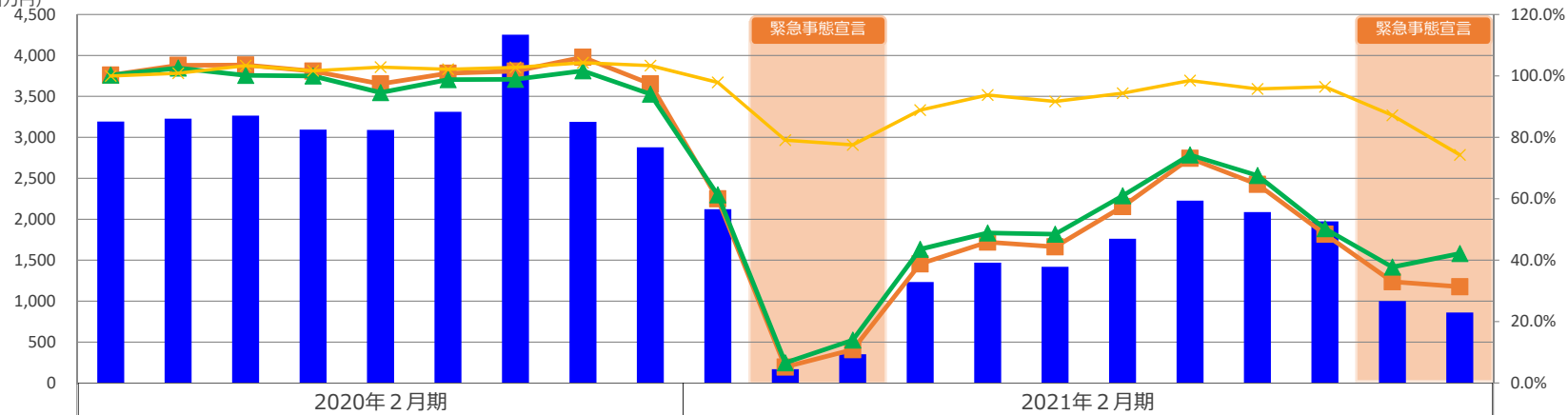
■ 売上高	3,280	3,326	3,379	3,211	3,200	3,439	4,395	3,306	2,979	2,237	178	368	1,289	1,531	1,484	1,820	2,293	2,147	2,022	1,040	880
■ 売上高	100.7%	103.7%	103.9%	102.7%	98.1%	102.2%	102.7%	107.2%	98.5%	61.2%	5.2%	11.1%	39.3%	46.0%	43.9%	56.7%	71.7%	62.4%	46.0%	31.4%	29.5%
▲ 客数	100.0%	101.7%	99.5%	99.8%	94.4%	98.3%	99.9%	102.0%	95.0%	62.3%	6.7%	14.2%	44.5%	49.7%	48.4%	60.5%	73.6%	65.4%	47.7%	35.9%	39.6%
▲ 客単価	100.7%	101.9%	104.4%	102.9%	104.0%	103.9%	102.8%	105.1%	103.7%	98.4%	78.6%	78.1%	88.4%	92.7%	90.7%	93.6%	97.4%	95.4%	96.5%	87.6%	74.7%

	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q	
売上高	102.8%			101.0%			102.8%			26.8%			43.1%			63.5%			36.9%	
客数	100.4%			97.5%			99.1%			28.8%			47.0%			66.4%			41.6%	
客単価	102.3%			103.6%			103.8%			93.3%			90.7%			95.6%			86.5%	

国内既存店①全店 売上高・客数・客単価 前年同月比



(単位：百万円)

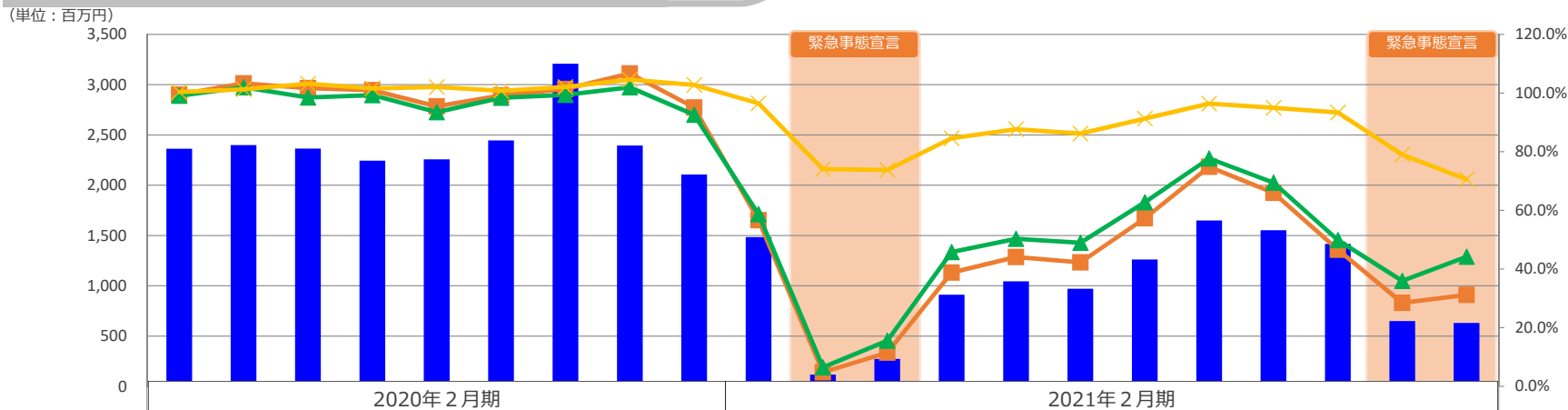


2020年2月期										2021年2月期											
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月

■ 売上高	3,193	3,229	3,267	3,095	3,091	3,314	4,254	3,190	2,880	2,124	171	352	1,235	1,470	1,420	1,762	2,228	2,088	1,976	1,002	863
■ 売上高	100.3%	103.5%	103.6%	101.6%	97.4%	100.9%	101.6%	106.1%	97.4%	60.0%	5.2%	10.9%	38.8%	45.9%	44.4%	57.5%	73.2%	64.7%	48.5%	33.0%	31.4%
■ 客数	100.3%	102.6%	100.2%	100.0%	94.6%	98.8%	98.9%	101.7%	94.1%	61.3%	6.6%	14.0%	43.6%	48.9%	48.5%	61.0%	74.3%	67.6%	50.3%	37.8%	42.2%
■ 客単価	100.0%	100.9%	103.4%	101.7%	102.9%	102.2%	102.8%	104.3%	103.4%	97.9%	79.1%	77.6%	88.9%	93.8%	91.7%	94.4%	98.5%	95.8%	96.5%	87.2%	74.3%

	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q	
売上高	102.5%			100.0%			101.7%			26.3%			43.1%			65.1%			38.9%	
客数	101.0%			97.8%			98.3%			28.3%			47.0%			67.5%			44.0%	
客単価	101.4%			102.2%			103.4%			93.0%			91.5%			96.4%			88.5%	

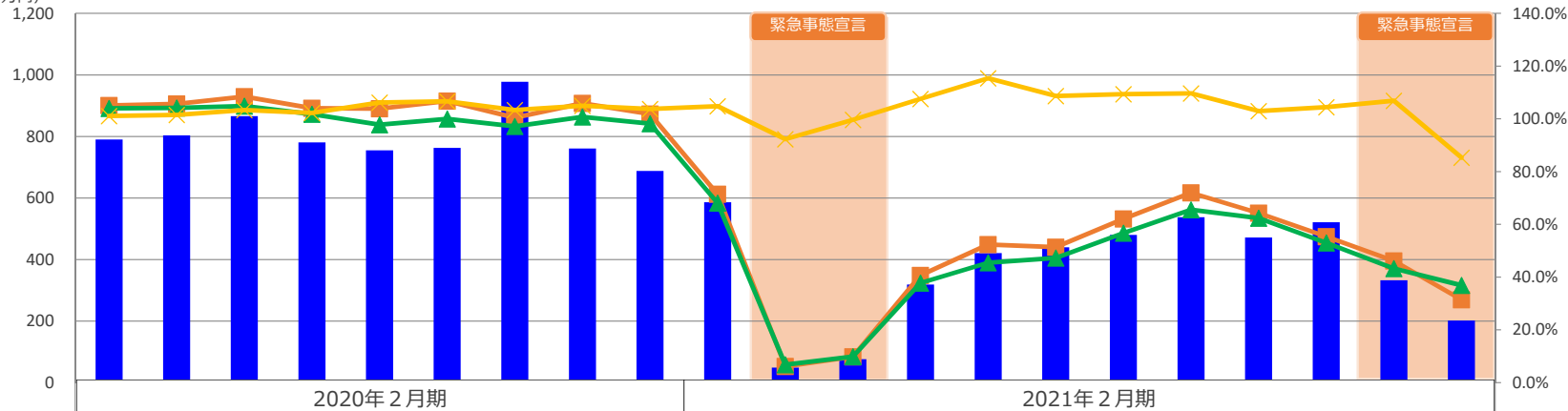
国内既存店②飲食 売上高・客数・客単価 前年同月比



2020年2月期										2021年2月期											
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
■ 売上高	2,363	2,400	2,365	2,246	2,258	2,446	3,209	2,396	2,108	1,485	117	273	912	1,044	971	1,262	1,650	1,553	1,417	649	631
■ 売上高	99.5%	103.3%	101.7%	101.0%	95.5%	99.2%	101.4%	106.7%	95.1%	56.7%	4.8%	11.5%	38.8%	44.1%	42.3%	57.3%	74.9%	66.0%	46.6%	28.5%	31.2%
■ 客数	99.1%	102.0%	98.5%	99.3%	93.5%	98.4%	99.4%	102.0%	92.6%	58.7%	6.5%	15.6%	45.8%	50.3%	49.0%	62.8%	77.7%	69.5%	49.9%	36.0%	44.2%
■ 客単価	100.4%	101.3%	103.2%	101.6%	102.1%	100.8%	102.1%	104.6%	102.8%	96.5%	74.1%	73.8%	84.6%	87.7%	86.2%	91.3%	96.4%	95.0%	93.4%	79.0%	70.6%
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
売上高	101.5%			98.5%			101.1%			25.3%			41.7%			66.0%			36.7%		
客数	99.8%			97.1%			98.2%			27.9%			48.4%			69.9%			43.8%		
客単価	101.6%			101.5%			103.0%			90.7%			86.2%			94.5%			83.8%		

国内既存店③アミューズメント 売上高・客数・客単価 前年同月比

(単位：百万円)



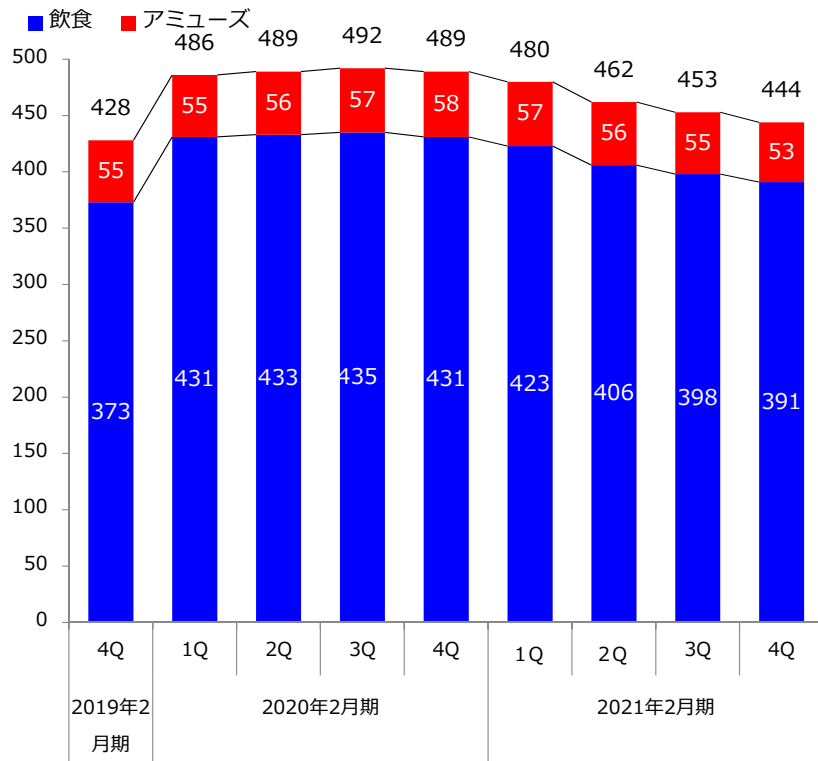
	2020年2月期										2021年2月期										
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
■ 売上高	790	804	866	781	755	763	978	761	688	586	49	76	319	421	440	480	538	472	522	333	202
■ 売上高	105.1%	105.7%	108.5%	104.1%	103.9%	106.8%	100.5%	105.9%	101.9%	71.5%	6.2%	9.8%	40.7%	52.4%	51.4%	62.1%	72.0%	64.3%	55.4%	46.2%	31.5%
■ 客数	104.0%	104.2%	104.9%	101.8%	97.8%	100.0%	97.2%	100.8%	98.2%	68.1%	6.8%	9.9%	37.8%	45.5%	47.3%	56.7%	65.6%	62.4%	53.0%	43.3%	36.9%
■ 客単価	101.1%	101.5%	103.4%	102.3%	106.2%	106.7%	103.4%	105.0%	103.8%	104.8%	92.3%	99.7%	107.6%	115.4%	108.7%	109.4%	109.7%	103.0%	104.5%	106.9%	85.3%
	2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
売上高	106.5%			104.9%			102.5%			29.9%			48.3%			66.1%			45.9%		
客数	104.4%			99.9%			98.6%			29.6%			43.6%			61.4%			45.1%		
客単価	102.0%			105.0%			104.0%			101.0%			110.8%			107.5%			101.6%		

新規出店・退店の状況



株式会社エスエルディー
【kawara CAFÉ&DINING 福岡パルコ店】（福岡）

当社グループの出退店の状況 (店舗数推移)



✓ 新規出店：9店舗（国内9店舗、海外0店舗）
✓ 退店店舗：54店舗

【店舗数推移】

	1Q	2Q	中間期合計	3Q	4Q	通期合計
①新規出店	3	5	8	0	1	9
②業態変更	0	2	2	2	0	4
③退店	12	23	35	9	10	54
④純増店舗数 (①-③)	480	462		453	444	

※注1 上記直営店舗の他、LC2店舗、FC5店舗、運営受託店舗8店舗を運営しております。

※注2 2021年2月期第3四半期より株式会社ゼットンが持分法適用関連会社となりましたが上記店舗数には含んでおりません。

国内・外出店エリア

【グループ全社店舗数（飲食・アミューズメント）】

属性	店舗数
飲食（国内）	382店舗
飲食（海外）	9店舗
アミューズメント（国内）	53店舗
直営店舗 合計	444店舗
ライセンス+運営受託店舗	15店舗
全店舗 合計	459店舗

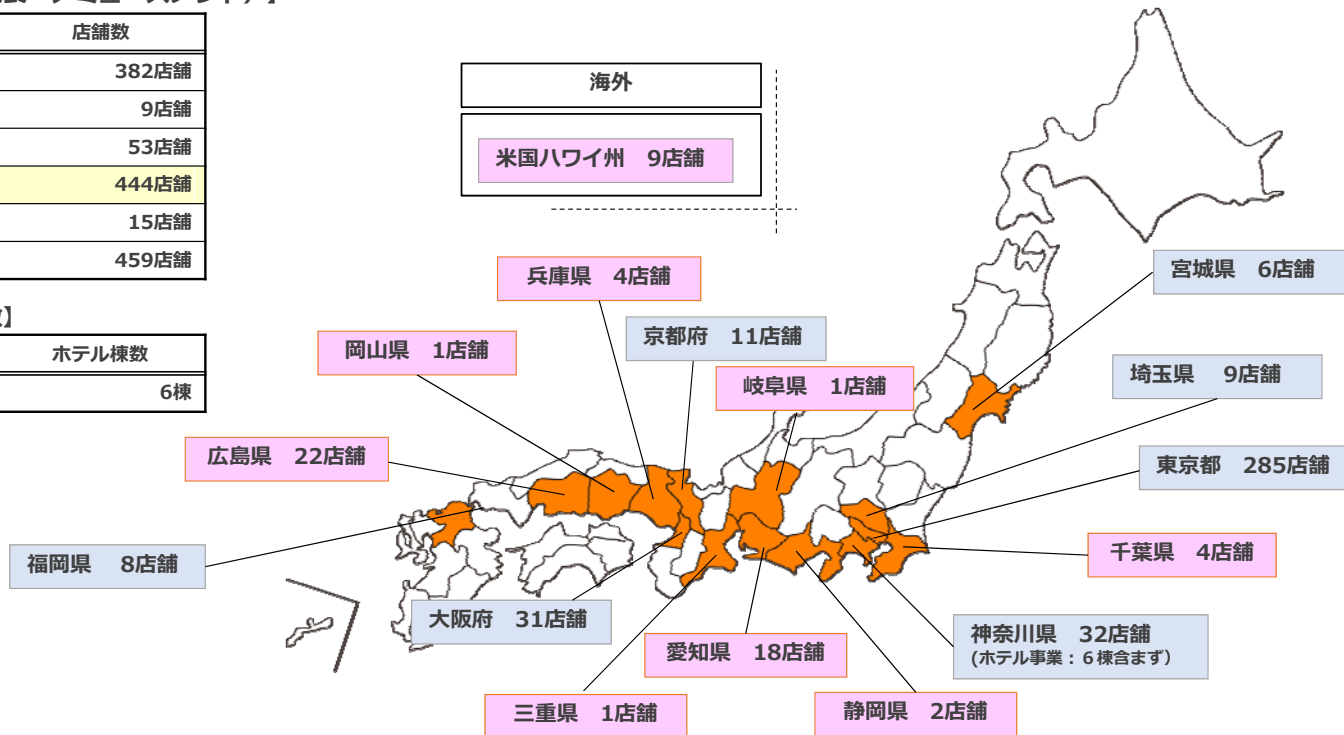
【グループ運営ホテル棟数】

属性	ホテル棟数
不動産サービス（ホテル）	6棟

※2021年2月末日現在

【凡例】

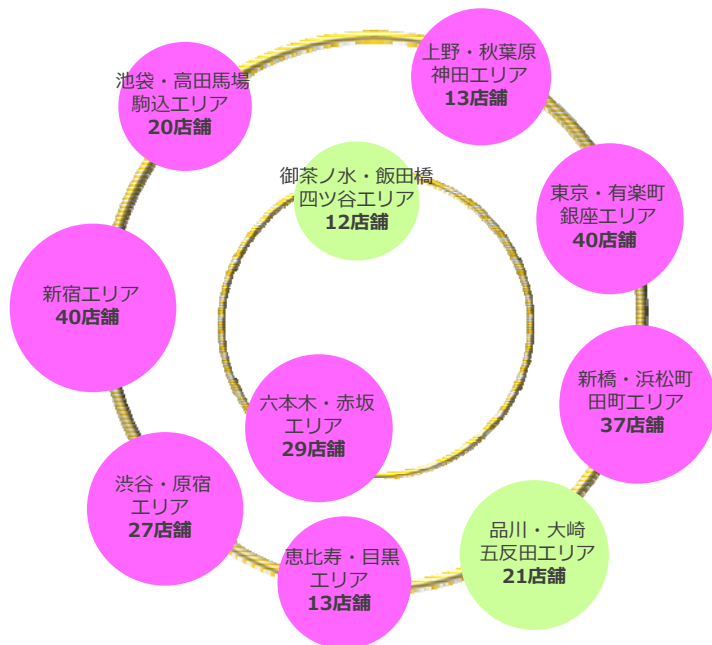
- …飲食店舗のみ
- …飲食店舗及びアミューズメント店舗出店



※注 2021年2月期第3四半期より株式会社ゼットンが特分法適用関連会社となりましたが上記店舗数には含んでおりません。

山手線沿線出店状況 -ドミナント戦略-

山手線沿線出店状況(2021年2月末現在)



山手線沿線内出店数 252店舗

グループ^①全社直営店舗数※ 444店舗

※ 国内グループ直営店舗数

直営店舗に占める割合 56.8%

【凡例】 ● …飲食店舗とアミューズメント店舗がドミナント ● …飲食店舗のみ

※注 2021年2月期第3四半期より株式会社ゼットンが持分法適用関連会社となりましたが上記店舗数には含んでおりません。

出店ブランド紹介 (当連結累計期間)

新規ブランド



【EGG BOMB】

お好みのボリュームと多種のトッピングをカスタマイズすることができるデリバリーやテイクアウトにも対応したオムライス専門店



【六本木洋食 おはし / 小割烹 おはし 六本木】

六本木ヒルズの同区画内において日本独自に発展した「洋食」と日本が世界に誇る「和食」をこだわりのお米でご提供

不動産サービス事業



【8HOTEL】

茅ヶ崎の海を臨むロケーションでプールとその周りを囲うようにフロントや宿泊者限定のサウナを配すサーフ&サウナホテル

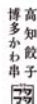
不動産サービス事業



【KAMAKURA HOTEL】

『FEEL JAPAN, FEEL LOCAL, FEEL SEASONS』をテーマとし、古都・鎌倉の歴史を、四季折々でお楽しみいただけるホテル

既存ブランド



【博多かわ串・高知餃子 酒場フタマタ】

「博多」と「高知」を股(マ)にかけ「かわ串」と「高知餃子」の二つの名物を味わえるハイブリッド酒場



【ALOHA TABLE】 ※注

ワイキキに本店を構えアイランド・カルチャーライフスタイルを提案するハワイアンカフェ&ダイニング



【HEAVENLY Island Lifestyle】 ※注

ハワイアン・オーガニックやイートローカルを軸に食事、カフェ、バー使いができるオールデイダイニング



【Collabo_Index】

他社保有のIPコンテンツを活用した期間限定のコラボレーションの実施に特化した営業展開を行う店舗



【SleepyMorning】

ヘアスタイルをより手軽に、丁寧に、自由に楽しめるまるで洋服を着替えるかのようにカットを気軽に楽しめるヘアサロン

※注 2021年2月期第3四半期より株式会社ゼットンが持分法適用関連会社となりましたが上記出店ブランドに含んでおります。

◆ 湘南レーベル(株)等のM&Aによる取得により、前事業年度から「不動産サービス事業」セグメントを追加

セグメント	展開方針
飲食事業	<p data-bbox="336 393 455 424">国内飲食</p> <p data-bbox="609 341 1741 486">全国主要都市を中心に居酒屋・ダイニング・カフェなど様々な店舗を展開。今期においては従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるポートフォリオ拡充のための業態開発に注力。 2021年2月末時点で国内382店舗を展開。 セグメント内には、ウェディング、F C・L C、ベンチャーキャピタルを含む。</p>
	<p data-bbox="336 574 455 606">海外飲食</p> <p data-bbox="609 528 1741 668">全店舗ハワイにて展開。全店黒字化に向けて業態ブラッシュアップや業態変更を目論む。 主な業態として「Shokudo」「Buho」等のワイキキのローカルにも支持させる業態3店舗を展開。 国内飲食に含まれるZETTON, INC.では「HEAVENLY」「GOOFY Cafe&Dine」「ZIGU」「PARIS.HAWAII」等6店舗を展開。</p>
アミューズメント事業	<p data-bbox="609 699 1741 802">「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード・ダーツ・カラオケ事業、インターネットカフェ事業の運営に加え、2018年よりカプセルホテル事業に参入。厳選した立地にのみ出店を行い、今後さらなる収益性向上を目指す。 2021年2月末時点で国内53店舗を展開。</p>
不動産サービス事業	<p data-bbox="609 839 1741 968">「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした人々の暮らしにかかわる事業に注力。神奈川県においてホテル運営事業6棟の他、飲食事業、貸テナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、「SIMPLE HOUSE」などの貸別荘事業等、複数の事業を展開。 2020年7月に「8HOTEL CHIGASAKI」、11月に「KAMAKURA HOTEL」を開業。</p>

ファイナンスの目的と概要



湘南レーベル株式会社
【8HOTEL CHIGASAKI (エイトホテル 茅ヶ崎)】 (神奈川)

【エクイティファイナンスの目的】

- ◆現中期経営計画「Super7 Project(スーパーセブンプロジェクト)」に従い、既存事業の強化・拡大に加え、ブランドポートフォリオの拡充（新規ブランドの開発及び新規ブランドによる新規出店）、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保等の経営資源配分の適正化、事業領域の強化・拡大を目的としたM&Aの活用により、着実な事業成長を追求
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が減少している状況を早期に解消し、事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するため、グループ会社の見直し、固定費削減や各種契約の見直しを含めた一般管理費等の削減、不採算店舗の退店、人員の適正配置等の対応策を実施しているものの、業績の回復状況を慎重に見極める必要性有
- ◆こうした状況においても引き続き着実な事業成長を達成していくため、エクイティファイナンスを通じて、自己資本の充実と借入金の低減で財務体質を一層強固なものとし、環境の変化に柔軟に対応していく体制を築く

【調達進捗】

1 第6回新株予約権行使許可

- 行使許可日 : 2020年11月20日
- 許可期間 : 2020年11月24日～2021年2月19日
※60取引営業日
- 行使許可数 : 16,000個

2 2021年2月期末までの調達金額

- 行使予約権数 : 10,751個
- 調達金額 : 594,707千円（払込金額含む）

【資金使途】

1 事業基盤安定化に向けた運転資金

- 金額 : 1,538百万円／支払予定時期 : 2020年11月～2021年2月
- 概要 : 経営悪化に備えるための運転資金、リストラクチャリングに関わる費用

2 新規事業開発のための投資資金

- 金額 : 300百万円／支払予定時期 : 2020年11月～2023年2月
- 概要 : 新しい生活様式に対応する新規事業開発

3 財務健全性の強化に向けた借入金の返済資金

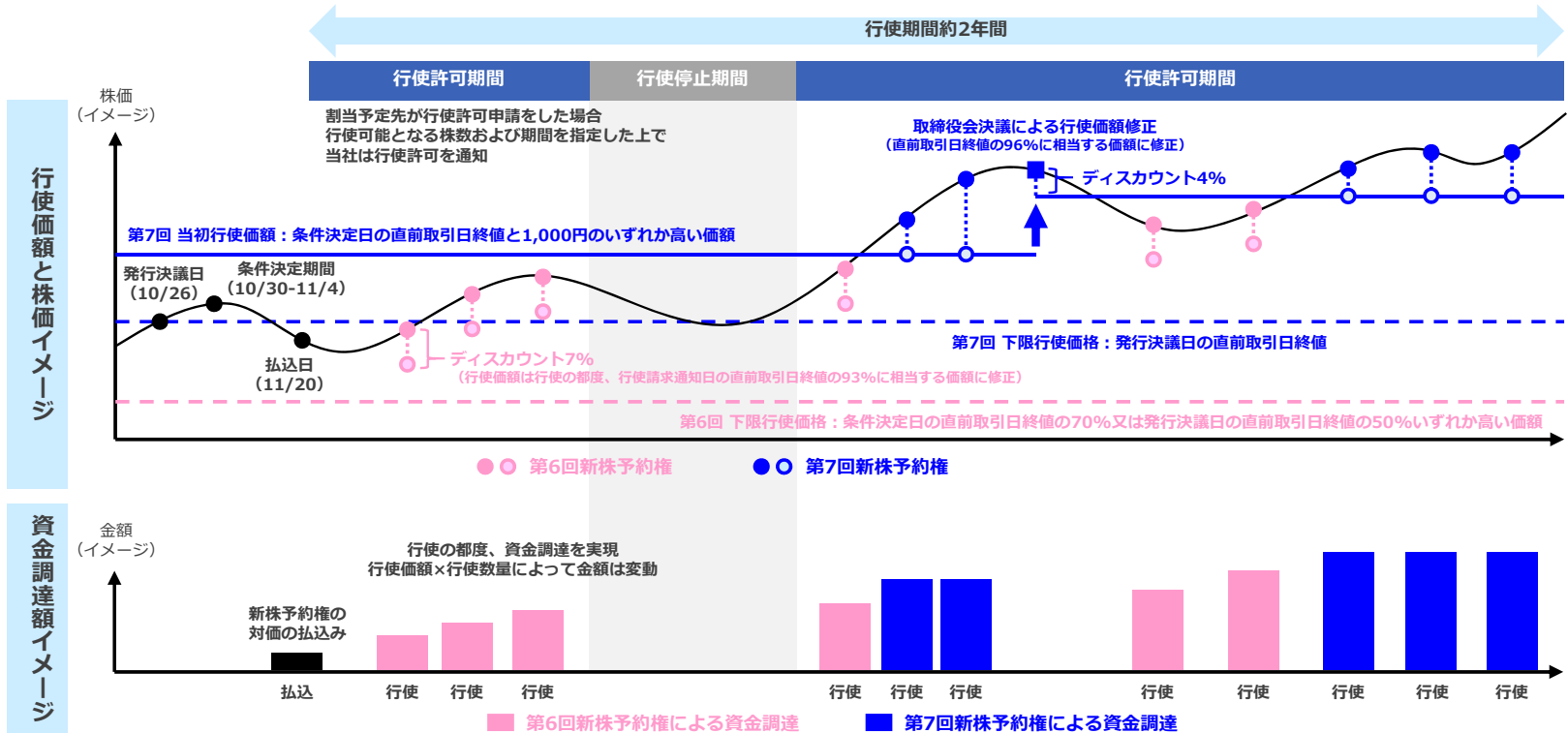
- 金額 : 1,209百万円／支払予定時期 : 2020年11月～2021年2月
- 概要 : 有利子負債の減少、金利支払いに要する費用負担軽減

新株予約権概要

名称		第6回新株予約権 (行使価額自動修正型新株予約権)	第7回新株予約権 (行使価額修正オプション型新株予約権)
割当予定先		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	
発行概要	発行決議日/割当日	2020年10月26日/2020年11月20日 (条件決定日: 2020年10月30日)	
	行使可能期間	2020年11月24日~2022年11月24日 (約2年間)	
	発行新株予約権数	28,000個	10,000個
	当該発行による潜在株式数	2,800,000株	1,000,000株
	潜在希薄化率 ^(注1)	約24.3%	
	調達予定金額	28.4億円 (差引手取概算額)	
行使価額	当初行使価額	条件決定日の直前取引日の終値	条件決定日の直前取引日の終値と1,000円のいずれか高い方
	行使価額の修正	行使請求日毎に、直前取引日の終値×93%に行使価額が自動的に修正	当社が取締役会決議した場合、決議日の直前取引日の終値×96%に決議日翌取引日に修正される
	下限行使価額	条件決定日の直前取引日の終値の70% (460円) が下限	731円 (発行決議日の直前取引日の終値)
その他	行使許可	割当予定先が行使許可申請をした場合、行使可能となる株数および期間を指定した上で、当社は行使許可通知が可能 (行使許可期間の最長は60取引日) 当社は一度出した行使許可をいつでも取り消すことが可能	
	取得条項	当社の取締役会決議により発行価格でいつでも取得可能 (ただし行使許可期間中は取得決議は出来ない) 行使期間満了時に残存がある場合、発行価格で取得	

注:
1. 2020年8月31日時点 発行済み株式総数 15,642,720株

新株予約権のイメージ (注1)



注: 1. イメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません

質問	回答
<p>1 新株予約権とは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です ・新株予約権の割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、モルガン・スタンレーMUFG証券に新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います
<p>2 資金調達方法の概要は？第6回と第7回の違いは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本新株予約権をモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです ・第6回新株予約権の行使価額は、行使請求の直前取引日の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の93%に相当する金額に修正されます。第7回新株予約権の行使価額は、株価の上昇局面において、さらなる資本調達を実現するため、現状より高い株価に設定しております。行使価額は当初固定されておりますが、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当該決議の通知が本新株予約権者に行われた日の翌取引日以降、直前取引日の終値の96%に相当する金額に修正されます ・本新株予約権には下限行使価額を設定しており、第6回新株予約権は、(a)条件決定日の直前取引日の東証終値の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額、又は(b)発行決議日の直前取引日の東証終値の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である366円のいずれか高い額とします。第7回新株予約権については、基本的に行使価額が株価に連動して修正される設計ではないこともあり、下限行使価額は、発行決議日の直前取引日の東証終値である731円に決定されています。

質問	回答
<p>3 新株予約権を選択した理由（メリット）は何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行使価額の上限が設定されていないため、株価上昇時には調達額が増大するメリットを享受できます（第6回新株予約権は行使価額が自動修正され、第7回新株予約権は取締役会の決議による行使価額の修正が可能） 将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、行使許可期間（行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合はその時点までの期間）を除き、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております 本新株予約権の目的である当社普通株式数は3,800,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。また、行使許可条項に基づき本新株予約権の数量及び時期一定程度コントロール可能なため、急激な希薄化の発生も抑制可能です
<p>4 デメリットは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができません 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります
<p>5 なぜ公募増資や銀行借入ではなく新株予約権を選択したのですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 他の資金調達手法との比較を行った結果、銀行借入に比して財務健全性を悪化させることなく機動的な資金調達が可能であり、かつ行使許可条項といった設計を採用することで希薄化についても一時に発生する公募増資に比して一定程度コントロールが可能であること、また行使期間において分散して本新株予約権が行使されることにより、当社株価への影響の軽減が期待できることを理由として、本資金調達方法を選択しました

質問	回答
<p>6 行使価額が修正される所謂「MSCB」との違いは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の新株予約権と所謂「MSCB」いずれも、行使価額が修正される点は共通し、複数回の行使により分散して希薄化が発生する為、株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすく、株価への影響が軽減される商品設計になっております ・ 但し、所謂「MSCB」は、発行時に社債発行額分の資金を調達できる反面、発行金額が固定されており、株価下落局面で転換が進むと発行株式数（希薄化）が増加するという特徴がありました ・ 一方、今回の新株予約権は発行株式数が一定であり、希薄化が限定されている上、当社が株価動向を勘案して行使許可条項を適宜活用することで、本新株予約権の行使を一時的に抑制することも可能となっております ・ 以上より、今回の新株予約権については、「既存株主様の利益に十分配慮するため、株価への影響を軽減しながら、資金調達、資本増強を実行したい。」という当社のニーズを充足することが可能な手法であると考えております
<p>7 希薄化の規模はどの程度ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本新株予約権の全てが行使された場合には、2020年8月31日時点の発行済み株式総数15,642,720株に対して約24.3%の希薄化が生じます
<p>8 今期業績に与える影響はありますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今期（2021年2月期）の業績予想に与える影響は軽微です

会社概要



株式会社ダイヤモンドダイニング
【24/7 coffee&roaster ujina】（広島）

会社概要 (2021年2月末日現在)



- ◆ 商号 株式会社DDホールディングス
- ◆ 上場市場 東京証券取引所 市場第一部
- ◆ 証券コード 3073
- ◆ 本社所在地 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル18F
- ◆ 設立 1996年3月(平成8年)
- ◆ 資本金 9億9,313万円
- ◆ 発行済株式数 16,717,820株 (注) 2021年2月末日現在
- ◆ 決算 2月末日
- ◆ 代表者名 松村 厚久
- ◆ 従業員数 連結4,871名(正社員1,369名・パートナー(平均)3,502名) ※2021年2月末日現在
- ◆ グループ会社
 - ・ 連結子会社数 : 18社
 - ・ 持分法適用関連会社数 : 2社
 - ・ 非連結子会社数 : 1社
- ◆ 監査法人 太陽有限責任監査法人
- ◆ 事業内容
 - 飲食事業 : 国内飲食(居酒屋・レストラン等)、ウェディング事業、海外飲食事業
 - アミューズメント事業 : ビリヤード・ダーツ・複合カフェ等、カプセルホテル事業
 - 不動産サービス事業 : ホテル運営事業、貸コンテナ事業、貸別荘事業等

経営
理念

“ 世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指す ”

行動
指針

Dynamic & Dramatic

大胆かつ劇的に行動する

3
つ
の
指
針

異業種、異分野が持つ技術や知識を組み合わせ革新的なビジネスモデルを構築します。

グループ各社の理念・個性を尊重し相互補完と相乗効果で企業価値を最大化します。

世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指すため、ダイナミック&ドラマティック大胆かつ劇的に行動します。

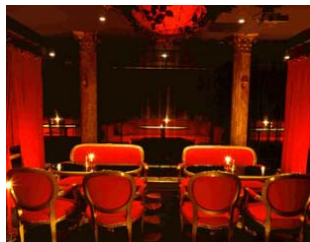
グループ会社紹介



2020年9月1日付けで(株)ダイヤモンドダイニングを合併存続会社として(株)ゴールデンマジック、(株)サンプル、(株)商業藝術、(株)The Sailingを吸収合併。

”強い信念と誇りを持って「Enjoy」を追求する”を企業理念とし、多種多様な業態、エリアにて飲食店舗の運営を行う。

2021年2月末現在273店舗を展開。



VAMPIRE CAFE（東京）



わらやき屋（東京）



九州熱中屋（東京）



24/7 coffee & roaster ujina（広島）



chano-ma（東京）



京都祝言（京都）

2019年3月1日に合意書の締結により連結子会社となった(株)エスエルディー。

「To Entertain People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「kawara CAFE&DINING」業態をはじめとする飲食店舗の運営、

「Collabo_Index」業態等における他社保有IPコンテンツ（アニメ、ゲーム、漫画、音楽等の創作物）を活用した期間限定コラボレーションイベントの実施、店舗プロデュースや運営受託（「ポケモンカフェ」等）、自社公式ECサイト等を展開。2021年2月末現在45店舗を運営。



kawara CAFE&DINING（宇田川店）



公式ECサイト 『SLD At Home』



イマダ キッチン

「IMADA KITCHEN」

zetton
inc.

1995年創業の(株)ゼットン。

「店づくりは、人づくり」「店づくりは、街づくり」の企業理念のもと、「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」として魅力あるコンテンツが“街”をつくるという思想にて、アロハテーブル事業、ダイニング事業、アウトドア事業、ブライダル事業、インターナショナル事業を運営。愛知県を始め、関東圏、中部圏、関西圏、海外（ハワイ）等の幅広いエリアに2021年2月末現在75店舗（直営70店舗）を展開。2021年2月期第3四半期より連結子会社から持分法適用関連会社へ。



ALOHA TABLE nakameguro



orange（オレンジ）



GARDEN RESTAURANT
TOKUGAWAEN

BAGUS

2011年6月に連結子会社（100%）となった(株)バグース。
全ての事業展開に一貫するのはホスピタリティ精神とクオリティの
高いサービスの提供です。エンターテイメント空間のパイオニアとして、
お客様に「最高」の感動を追求。

ビリヤードを始め、ダーツ、シュミレーションゴルフ、
インターネットカフェ、カラオケ、カプセルホテル、セルフエステ等、
幅広い層に向け多様な事業を展開し、

2021年2月末現在53店舗を展開。



BAGUS 上野店（東京）



THE PUBLIC SIX（東京）



GLANSIT KYOTO KAWARAMACHI
（京都）



2007年の創業以来、「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業に注力しており、

神奈川県に「8HOTEL」「パークインホテル厚木アンドリグナ厚木」

「THE HOURS」のホテル運営事業の他、飲食事業、貸テナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開。



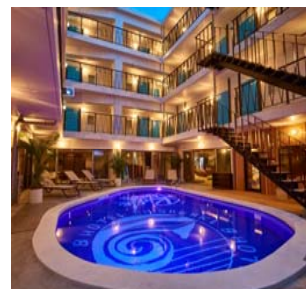
8 HOTEL FUJISAWA
(神奈川県藤沢市)



PARK IN HOTEL ATSUGI
(神奈川県厚木市)



THE HOURS
(神奈川県平塚市)



8 HOTEL CHIGASAKI
(神奈川県茅ヶ崎市)

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

尚、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

お問合せ先

グループ経営管理本部 経営企画部

T E L : 03-6858-6082

F A X : 03-6858-6083

E-mail : ir@dd-holdings.com



DD HOLDINGS

Dynamic & Dramatic

大胆かつ劇的に行動する